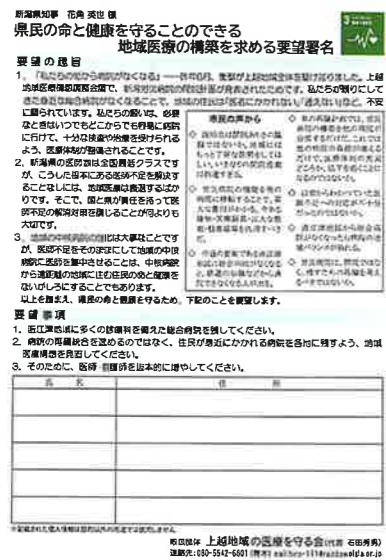


## 病院機能の存続を求める署名にご協力ください!

新潟労災病院の令和7年度末までの閉院が予定されています。しかし、労災病院は、長い間、直江津地域での住民の命を守る砦の拠点病院としての役割を果たしてきました。直江津は上越第2の人口集中地域、救急医療を担い、総合的な治療を受けることができる拠点病院がどうしても必要です。

「上越地域の医療を守る会」は、労災病院機能の存続を目指し2万筆を目標に署名活動を行い、県に提出します。どうか署名にご協力ください。私の事務所でも署名用紙を準備しています。



## お知らせコーナー

### 馬場の話を聞きたい方へ

現在各地で県政報告会を実施しております。少人数でもご要望があれば伺いますので、ご希望の方は事務所までご連絡ください。



～略歴～

- 1964年旧高土村(現上越市)に生まれ、現在59歳
- 高士小学校、高士中学校、高田高校、東京大学法学部卒業
- 宇都宮健児弁護士に師事
- 1998年に弁護士登録し、新潟市内で弁護士活動開始
- 2003年に上越市本町3丁目に弁護士事務所を開設
- 2008年に友人らと共に高田日活(現高田世界館)の維持保存に奔走
- 2016年市民連合・上越の共同代表として、市民と野党の共同の先頭に立つ
- \*趣味は山歩き、TVドラマ鑑賞
- \*現在、子ども3人(2女1男)は独立し、妻と父母と共に暮らす



## 活動報告

(2024年3月～5月)

- 2月19日～3月22日 県議会・2月定例会
- 3月10日 市民アクション・じょうえつ参加
- 3月16日 県政報告会「高田まちのおしゃべり会」開催
- 3月23日 県政報告会in三和
- 3月24日 県政報告会in牧



- 3月30日 日本共産党時局演説会参加
- 4月 2日 県政報告会in桑取
- 4月 4日 県立看護大学入学式参列
- 4月 4日 市民連合・上越県政報告会参列



- 4月 6日 上越市20歳を祝う集い参列
- 4月 6日 県政報告会in吉川
- 4月 8日 吉川特別支援学校入学式参列
- 4月 9日 県政報告会in吉川区長峰・吉川区竹直
- 4月10日 厚生環境委員会視察同行
- 4月12日 県政報告会in頸城
- 5月 1日 メーデー集会参加
- 5月11日 UPZ議員研究会参加
- 5月12日 パートナーシップ制度導入報告の集い参加
- 5月19日 かみえちご山里ファン倶楽部 田植えサポーター参加
- 5月24日 やすづか学園視察
- 5月25日 高士地区体育大会参加
- 5月25日 吉川特別支援学校スポーツフェスタ参加
- 5月28日～5月30日 防災・脱炭素社会づくり 特別委員会視察(広島・高知)

〔新潟県議会議員・無所属〕

# 馬場ひでゆき

## 活動報告

vol.4  
2024.夏号



ご挨拶

雨がステキな季節がやってきました。アジサイも雨の中で彩りを増しています。皆様いかがお過ごしですか。

昨年の県議会議員選挙から1年が経ちました。この1年間は、皆さんと意見交換を続ける中で様々な課題や要望をお聞きし、それを行政に繋げてきました。2年目は、これらの課題をさらに深く掘り下げて分析し、皆様とともに課題の実現に向けて頑張ります。昨年以上に皆様のところに足を運び、ご意見やご要望をお聞きします。その時はいろいろとお話をお聞かせください。よろしくお願いいたします。

## 発行: 馬場ひでゆき事務所

新潟県上越市本町3丁目3-3  
ダイアパレス高田式番館2階  
電話 025-546-7110  
FAX 025-546-7666  
営業時間 月～金曜  
10:00～17:00



# 切実な要求を県政に繋ぐ！

## ～馬場ひでゆきの議会活動～

私が議会等で取り上げた事項が、県や市でも実現されました。  
今回は3つのテーマをご報告します。



# 馬場ひでゆき 6つの約束

- ① みんなの声を政治に活かす
- ② 一人親・子育て世帯の支援
- ③ 病院・医療・介護の充実
- ④ 街をつくるムラを守る
- ⑤ 原発再稼働に反対を貫きます
- ⑥ 大軍拡・大増税ストップ



### ひとり親家庭に朗報

## 養育費確保支援に明るい道

### 弁護士の仕事で気づいたこと



弁護士業務で離婚事件を扱ってきました。養育費は離婚後のひとり親の家計を支えてくれる命綱です。ところが離婚した相手方から養育費の支払いを受けている養育親は全体の20%程度です。養育費の取決めをしようと弁護士に頼みたくても、生活が大変で費用を工面できない人もたくさんみえました。

議員になって新潟県のホームページをみると、県が**養育費確保の支援事業**をしていることがわかりました。この制度の中身が知りたくて、6月議会の総務文教委員会で質問しました。県の説明によれば、この事業は弁護士などに支払った経費の一部を補助する制度であること、新潟市や長岡市では実施しているが上越市ではまだ実施されていないことがわかりました。

### 上越市が養育費確保支援事業始める

早速このことを日本共産党の上越市議団に報告、平良木さんが市議会で取り上げることになりました。そして、9月議会では平良木さんの質問に対して、上越市が前向きに検討するという答弁をしました。

その後、上越市は今年度から**養育費の取り決めのための弁護士への相談料、依頼料などの費用を負担したひとり親家庭の方を対象に、負担した費用の一部を助成**することになりました。

市議会議員との連携で上越市での養育費支援事業の制度が実現されたことにすごくやりがいを感じました。



### 原発避難

## 実効性ある避難計画を



### 県が検討会設置へ！

県は、能登半島地震の課題を検証するための「**防災対策委員会**」を設置、6月5日に第1回目の会が開催されました。

能登半島地震では数多くの家屋が倒壊あるいは火災になり、仮に**原発事故が地震や津波と複合して発生した場合に屋内退避をすることなどできない**ことが明らかになりました。

私は、今年2月の県議会での防災・脱炭素社会特別委員会や一般質問等で、国の原子力規制委員会の広域避難計画の見直しを待たず、県として早期に避難計画の見直しに着手する、そのために避難委員会を再度立ち上げるべきではと問題提起してきました。

この防災対策委員会設置に至ったのは、党派を超えた多くの県議が能登半島地震の被害を踏まえて避難対策などを再検討するべきではないかと質問をしたこと、最近の新潟日報でのアンケート調査でも、多くの議員や自治体首長が再稼働に慎重あるいは時期尚早の意見を述べていたことが影響したものと思われまます。

今後は、同委員会で科学的知見に裏打ちされた議論がなされ、実効性ある避難計画が策定されるように注視していきます。



### みんなの声をつないで

## 私立高校学費助成拡充へ

### 県の新年度予算で実現



私立高校の授業料は、世帯の年収に応じて国が就学支援金を出して助成してきました(図1)。ただし、年収590万円～910万円の世帯については、国が年118,800円の助成しかしないので、**公立高校と比較して保護者の自己負担が多すぎる**という課題がありました。

そのため、私立高校生の保護者は、この「年収590万円の壁」の是正を再三県に求めてきました。令和6年度ついにその要望が叶いました。

新年度予算では「**子育て応援分**」として新たに1億2,400万円が計上され、**年収590～910万円世帯に年額24,000円の助成が実現**しました(図2の①)。さらに、この世帯で私立高校生が2人以上いる場合、2人目以降に所得に応じた加算措置(図2の②)も実現しました。

学費助成拡充の背景には、私立高校生の保護者や高校教職員が様々な形で県行政に要望を伝える運動を継続してきたということがあります。

私も、昨年12月の総務文教委員会で「年収590万円以上の世帯は、国の就学支援金制度の支給額が減り、県の助成もない。公立高校と比較し、保護者負担が重すぎるのではないかと私学助成の拡充を県に求めました。

要望が実ってうれしく、住民要求を行政に繋げる大切さを実感しました。

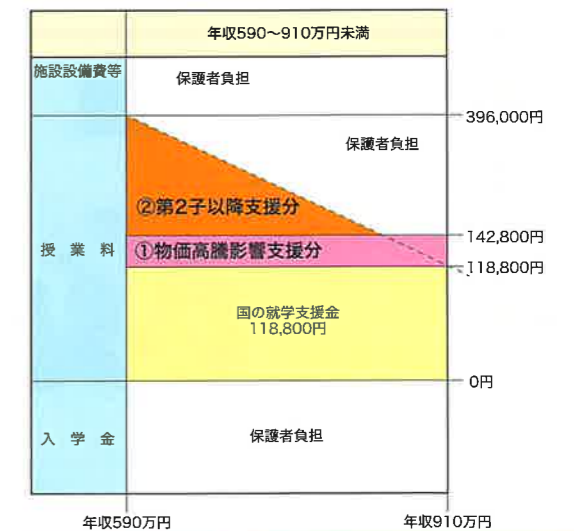


【図1】2023年度 県内私立高校(全日制) 学費に対する国・県の助成と保護者負担の状況(世帯所得別)

世帯区分	非課税世帯中の学費負担困難世帯-施設設備費等全額助成			
	年収270万円未満	年収270～590万円未満	年収590～910万円未満	年収910万円～
世帯割合	8%	42%	38%	12%
施設設備費等 (県内私立高校平均)	保護者負担 80,566円	保護者負担 80,566円	保護者負担 80,566円	保護者負担 80,566円
授業料 (県内私立高校平均)	国の就学支援金 362,884円 (上限396,000円)	国の就学支援金 362,884円 (上限396,000円)	保護者負担 244,084円	保護者負担 362,884円
入学金 (県内私立高校平均)	保護者負担 79,425円	保護者負担 153,125円	保護者負担 153,125円	保護者負担 153,125円

※学費は2022年度、世帯区分は2021年度

【図2】2024年度 県内私立高校等 学費軽減事業(子育て応援分)



①物価高騰影響支援分  
年額24,000円/人

②第2子以降支援分  
2人以上の子が県内私立高校に通う世帯の第2子以降に所得に応じて算定される額を加算

※通信制高校の支給額は、修学支援金における全日制との比(通信制297,000円/全日制396,000円=3/4)を乗じて調整